



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月11日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月19日 配当支払開始予定日 平成29年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	684,806	3.2	14,320	2.1	14,185	2.3	7,350	37.9
28年2月期	663,799	—	14,024	—	13,862	—	5,329	—
(注) 包括利益	29年2月期 7,701百万円(92.9%)		28年2月期 3,991百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	55.82	—	5.5	5.6	2.1
28年2月期	40.47	—	4.1	5.5	2.1
(参考) 持分法投資損益	29年2月期	△430百万円	28年2月期	△137百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	256,043	137,518	53.6	1,041.49
28年2月期	254,006	131,664	51.6	996.17
(参考) 自己資本	29年2月期	137,136百万円	28年2月期	131,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	16,682	△20,294	△608	25,169
28年2月期	16,107	△16,897	△3,910	29,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,843	34.6	1.4
29年2月期	—	7.00	—	7.00	14.00	1,843	25.1	1.4
30年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		28.1	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	354,000	3.6	7,000	0.5	7,100	2.1	4,300	4.3	32.66
通期	710,000	3.7	14,800	3.4	14,800	4.3	7,500	2.0	56.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	131,681,356株	28年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	29年2月期	7,775株	28年2月期	6,674株
③ 期中平均株式数	29年2月期	131,674,188株	28年2月期	131,676,023株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,617	△25.2	2,018	△31.9	2,027	△29.9	2,026	△29.9
28年2月期	3,500	—	2,962	—	2,890	—	2,889	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	15.39		—					
28年2月期	21.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	129,542	129,451	99.9	983.13
28年2月期	129,347	129,269	99.9	981.74

(参考) 自己資本 29年2月期 129,451百万円 28年2月期 129,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P2.「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成29年4月11日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算説明会資料につきましては平成29年4月11日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済や為替相場の変動、地震や台風等の自然災害の影響を受けながらも、企業業績が好調に推移したことから、緩やかな成長基調を維持しました。一方、個人消費につきましては、雇用環境は引き続き良好であるものの、可処分所得の伸び悩み等から力強さが見られませんでした。

このような経営環境の変化に対応すべく当社グループは、「グループシナジーによる新たな価値創造」を基本とする中期経営方針の下、4つの基本戦略に取り組んでまいりました。その戦略は、①新たな商品価値の創造、②新たなサービスの創造、③次世代を担う人財の育成、④経営効率の改善であります。これらは首都圏での経営基盤を確固たるものとし、グループシナジーの創出を図るものであり、その具現化に向けてプロジェクトチームを組成し、推進してまいりました。

当連結会計年度の主な内容及び成果といたしましては、3社による共同販促企画の拡大及び共同調達商品の拡販等を実施し、来店客数増を図りました。また、首都圏のお客さまの潜在ニーズに基づく新たな価値を提供する商品を開発すべく、3月に立ち上げた「商品デザインタスクチーム」が、当社グループのプライベートブランド商品開発についてコンセプトやブランディングの整理と開発フローの策定を行い、商品発売に向け準備を進めております。また、「ICT（インフォメーション&コミュニケーション・テクノロジー）ビジネスデザイン室」においては、新たなシナジー創出に向け、今後のシステムインフラに関する基本構想を策定いたしました。その他、3社の共同調達による商品の原価低減、店舗資材・什器などのコスト削減についても継続して取り組み、また、人財育成、物流、事業創造、本部機能集約などのプロジェクト活動を活発に実施し、業績向上に寄与するグループシナジーの創出に向けて取り組みを継続してまいりました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成28年度を「将来の成長に向けたチャレンジの年」と位置づけ、「お客さまが笑顔になる店づくり」「従業員が笑顔になる職場環境づくり」「将来与件への対応」に取り組みました。主な施策としては、改装店を中心に、精肉、鮮魚の生鮮素材を使用した惣菜商品を製造、販売する「ミートデリカ」「フィッシュデリカ」に新たにチャレンジいたしました。また、都心店舗のお客さまのニーズにお応えするため、東和ベーカリー・デリカセンター（東京都足立区）を新設し、不動前ベーカリーセンター（東京都品川区）と併せて、出来立て商品の供給を65店舗に拡大いたしました。一方、業務効率化のため、勧告型発注システムは全店への導入が完了し、新POSレジについても284店舗、その内175店舗へセミセルフレジを導入いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進し、当連結会計年度から自主自律型の店舗運営を志向するソーシャルシフトを全店に拡大展開し、カスミのファンづくりに、より一層取り組んでおります。商品面では、「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組まれました。また、インフラ面では4月に開設した佐倉流通センター（千葉県佐倉市）内に10月より精肉加工センターを開設し、物流の効率化と精肉加工能力の拡張を図ることで今後の店舗数拡大への対応を行いました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「現場力の強化」「商品改革」に取り組まれました。主な施策としては、現場力強化に向けて、売場責任者の教育・育成を目的とした実務訓練グループを新設し、生鮮・デリカを中心とした売場展開力のレベルアップを図りました。また、生鮮強化を目的として13店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、産地開発、新規仕入先の開拓に取り組むとともに、青果の地元生産者コーナーの設置店舗を拡大いたしました。

当連結会計年度において、㈱マルエツが11店舗、㈱カスミが11店舗、当社グループ計で22店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが6店舗、㈱カスミが2店舗、マックスバリュ関東㈱が5店舗、当社グループ計で13店舗を閉鎖いたしました。その結果、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて505店舗となりました。

当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。4月に発生した「平成28年熊本地震」では、当社グループの3社にて募金活動を行い、お客さまからお預かりした募金と従業員募金及び各社の拠出金を合わせた1,085万円を熊本県に寄付させていただきました。また、㈱カスミでは、11月より食品廃棄物の抑制を図るためフードバンクへの食品の寄付を始めました。その他、当社グループの各店舗では、食品トレー、牛乳パックなどのリサイクル資源の回収も行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みました結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が6,848億6百万円（前期比3.2%増）、営業利益が143億20百万円（前期比2.1%増）、経常利益が141億85百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が73億50百万円（前期比37.9%増）となりました。

(参考)

主要連結子会社では、当連結会計年度における㈱マルエツの単体の営業収益は3,730億69百万円（前期比2.7%増）、㈱カスミの単体の営業収益は2,624億47百万円（前期比5.4%増）、マックスバリュ関東㈱の単体の営業収益は456億6百万円（前期比4.4%減）の結果となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は緩やかな成長基調を維持し、個人消費につきましても、為替変動等の不確実さはあるものの、雇用環境も引き続き改善が期待されることから底堅い動きであると予想されます。このような情勢下、当社グループは日々生まれるお客さまニーズに各事業会社が迅速に応じるとともに、新たな価値創造と経営効率化を進め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績見通しは、営業収益7,100億円（前期比3.7%増）、営業利益148億円（前期比3.4%増）、経常利益148億円（前期比4.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益75億円（前期比2.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億37百万円増加し、2,560億43百万円となりました。

流動資産は、36億51百万円減少し、642億69百万円となりました。これは主に、たな卸資産6億27百万円、未収入金3億22百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が43億円減少したことによるものであります。

固定資産は、56億88百万円増加し、1,917億74百万円となりました。これは主に、有形固定資産79億77百万円が増加した一方で、無形固定資産3億41百万円、投資その他の資産19億47百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億17百万円減少し、1,185億24百万円となりました。

流動負債は、97億95百万円増加し、896億36百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金136億円、賞与引当金1億43百万円がそれぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金2億45百万円、未払法人税等10億93百万円、店舗閉鎖損失引当金1億31百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、136億12百万円減少し、288億88百万円となりました。これは主に、資産除去債務が1億8百万円増加した一方で、長期借入金121億50百万円、退職給付に係る負債8億25百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億54百万円増加し、1,375億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が55億4百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ43億円減少し、251億69百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益119億51百万円、減価償却費103億11百万円、減損損失29億24百万円などにより、166億82百万円の収入（前年同期比5億74百万円の収入の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出217億13百万円などにより、202億94百万円の支出（前年同期比33億96百万円の支出の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の調達55億円、長期借入金の返済40億50百万円、配当金の支払18億43百万円などにより、6億8百万円の支出（前年同期比33億1百万円の支出の減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	51.6	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.5	81.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①スーパーマーケット事業における市場動向及び競合等の影響

スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費の動向、消費税法等の法改正、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後競合店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは食料品等を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制

当社グループは、消費者保護、独占禁止、大規模小売業者出店規制、各種税制、環境・リサイクル関連法規等の適用を受けています。当社グループとしては、法令遵守を旨とし、社内体制の万全を期しております。しかしながら、今後、予期せぬ法的規制・法改正への対応等により、営業活動が制限されたり、個人消費が悪化することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③店舗数の増加及び減少

当社グループは、スーパーマーケットを中心に多店舗展開を行っております。新規出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更、計画外の新規出店、店舗閉鎖が発生する可能性があります。これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性

当社グループは、お客さまに安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒や商品の信頼性を損なう事件・事故等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利・金融市場の動向

当社グループの資金調達・金利負担において、今後の金融市場の動向・金利変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟事件

当社グループの各社は、仕入先、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めていますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦システム及び情報管理

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報を管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊されることにより営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等の発生による影響

当社グループは、店舗又は事務所、食品製造工場及び配送センター等の施設を保有しており、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生により、これらの施設の運営に支障をきたす場合や、設備等の回復に多額の費用が発生する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨中国事業展開

当社グループでは、中国に食品スーパーマーケットを展開しています。予期せぬ法律又は規制の変更、為替レートの変動、政治又は経済要因、税制の変更、テロ等による社会的混乱等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成27年3月2日の会社設立時に制定した「基本理念」「ビジョン」「ミッション（使命）」を経営の基本的な考え方としております。

[基本理念]

私たちは

お客様の豊かで健康的な食生活に貢献します
地域の発展と繁栄を願い、地域に深く根ざした企業となります
常に革新と挑戦を続け、時代に適応する企業であり続けます

[ビジョン]

私たちは

多様なライフスタイルに最適な商品やサービスを提供し、お客様の豊かで健康的な食生活の実現に貢献します
従業員の能力の育成・活用や人材の交流を進め、全従業員が自らの成長を実感できる企業風土を目指します
参画事業会社の企業価値を最大化し、永続的に発展（成長）し続けます
お客様のためにビジネスパートナー（お取引先さま）と公正な取引を通して新たな価値を創造します
各地域のニーズに応える個社それぞれの経営を尊重し、公正で透明性の高いガバナンスを通して、志を同じくする新たな参画企業を歓迎します

[ミッション（使命）]

私たちは

参画する事業会社の自主自律経営を尊重するとともに、事業会社の枠を超えて総力を結集し、新たな価値を創造します
お客様の信頼と期待に応え、規模と質の向上を追求し続けることで、企業価値の最大化を実現します
新たに参画する企業を歓迎し、オープンな連合体であり続けることを約束します

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「営業収益・営業利益・自己資本利益率の向上」を目標とする経営指標としております。持続的な成長を続けながら収益力の強化と資本の効率化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが主たる事業展開をしている首都圏は、日々お客さまの新しいニーズが生まれ進化を続けており、肥沃かつ有望な市場ですが、同時にスーパーマーケット業界内の競争にとどまらず業界を超えた競争が更に激しさを増している市場であると認識しております。

こうした中、この度当社グループは、平成29年度から3年間を対象とし、「事業インフラ共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする新たな中期経営計画を公表いたしました。今後10年の経営環境として、首都圏における「人口増減」、「世帯構造」、「食の変化」、「技術革新」、「コスト構造の課題」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するための商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行してまいります。

各改革における重点戦略は、以下のとおりであります。

- 【商品改革】 「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」
 - ①プライベートブランド商品開発
 - ②効果と効率を最大化する商流統合
 - ③食生活の変化への対応

- 【ICT改革】 「守りと攻めのICT改革の推進」
 - ①ICTのインフラ統合
 - ②新技術活用によるビジネス改革の推進

- 【コスト構造改革】 「戦略的視点による聖域なきコスト構造改革の推進」
 - ①効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築
 - ②資材等の共同調達によるコスト削減

- 【物流改革】 「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,471	25,170
受取手形及び売掛金	419	383
たな卸資産	16,244	16,871
未収入金	17,046	17,369
繰延税金資産	2,184	1,916
その他	2,722	2,700
貸倒引当金	△169	△142
流動資産合計	67,920	64,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,020	64,323
土地	42,344	43,558
その他（純額）	17,919	20,380
有形固定資産合計	120,284	128,261
無形固定資産		
のれん	15,482	14,662
その他	2,239	2,717
無形固定資産合計	17,722	17,380
投資その他の資産		
投資有価証券	7,398	7,024
繰延税金資産	5,215	5,038
差入保証金	34,210	32,788
その他	1,648	1,660
貸倒引当金	△392	△379
投資その他の資産合計	48,079	46,132
固定資産合計	186,086	191,774
資産合計	254,006	256,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,030	46,785
1年内返済予定の長期借入金	3,900	17,500
未払法人税等	3,641	2,548
賞与引当金	1,795	1,939
店舗閉鎖損失引当金	235	103
株主優待引当金	256	259
その他	22,981	20,500
流動負債合計	79,841	89,636
固定負債		
長期借入金	25,700	13,550
繰延税金負債	163	133
役員退職慰労引当金	365	397
転貸損失引当金	211	143
退職給付に係る負債	2,365	1,539
資産除去債務	4,580	4,688
その他	9,115	8,435
固定負債合計	42,500	28,888
負債合計	122,342	118,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	16,595	22,099
自己株式	△7	△8
株主資本合計	130,907	136,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△205	△3
為替換算調整勘定	323	254
退職給付に係る調整累計額	144	474
その他の包括利益累計額合計	263	725
非支配株主持分	493	381
純資産合計	131,664	137,518
負債純資産合計	254,006	256,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	649,539	670,475
売上原価	466,344	481,350
売上総利益	183,194	189,124
営業収入	14,259	14,331
営業総利益	197,454	203,456
販売費及び一般管理費	183,430	189,136
営業利益	14,024	14,320
営業外収益		
受取利息	97	75
受取配当金	55	55
補助金収入	116	164
受取保険金	69	93
その他	226	178
営業外収益合計	565	567
営業外費用		
支払利息	233	203
持分法による投資損失	137	430
補償金返還額	93	—
その他	262	67
営業外費用合計	727	701
経常利益	13,862	14,185
特別利益		
固定資産売却益	264	385
投資有価証券売却益	0	101
受取補償金	—	581
特別利益合計	264	1,068
特別損失		
固定資産売却損	—	75
減損損失	2,734	2,924
店舗閉鎖損失引当金繰入額	235	52
店舗閉鎖損失	210	250
投資有価証券売却損	12	—
特別損失合計	3,192	3,302
税金等調整前当期純利益	10,934	11,951
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,590
法人税等調整額	202	92
法人税等合計	5,756	4,683
当期純利益	5,177	7,268
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△151	△81
親会社株主に帰属する当期純利益	5,329	7,350

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	5,177	7,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	201
為替換算調整勘定	△60	△99
退職給付に係る調整額	△887	327
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	3
その他の包括利益合計	△1,186	432
包括利益	3,991	7,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,161	7,812
非支配株主に係る包括利益	△169	△111

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,649	12,412	13,017	—	63,079
当期変動額					
株式移転による変動額	△27,649	91,906			64,257
剰余金の配当			△1,751		△1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,329		5,329
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△27,649	91,906	3,578	△7	67,828
当期末残高	10,000	104,319	16,595	△7	130,907

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	366	1,065	1,431	663	65,173
当期変動額						
株式移転による変動額						64,257
剰余金の配当						△1,751
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,329
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205	△42	△920	△1,167	△169	△1,337
当期変動額合計	△205	△42	△920	△1,167	△169	66,490
当期末残高	△205	323	144	263	493	131,664

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	104,319	16,595	△7	130,907
当期変動額					
剰余金の配当			△1,843		△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益			7,350		7,350
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
持分法適用範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,504	△1	5,503
当期末残高	10,000	104,319	22,099	△8	136,410

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△205	323	144	263	493	131,664
当期変動額						
剰余金の配当						△1,843
親会社株主に帰属する当期純利益						7,350
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
持分法適用範囲の変動						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	201	△69	330	462	△111	351
当期変動額合計	201	△69	330	462	△111	5,854
当期末残高	△3	254	474	725	381	137,518

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,934	11,951
減価償却費	8,811	10,311
減損損失	2,734	2,924
のれん償却額	812	812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129	143
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△92	△67
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	149	△131
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	256	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△567	△324
固定資産除売却損益 (△は益)	△259	△310
投資有価証券売却損益 (△は益)	12	△101
受取利息及び受取配当金	△153	△131
支払利息	233	203
持分法による投資損益 (△は益)	137	430
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	35
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△183	△640
未収入金の増減額 (△は増加)	490	△511
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,561	△226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,730	△170
受取補償金	—	△581
その他	△401	△1,641
小計	22,028	21,967
利息及び配当金の受取額	172	148
利息の支払額	△275	△204
法人税等の支払額	△5,817	△5,811
補償金の受取額	—	581
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,107	16,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	114	338
有形固定資産の取得による支出	△18,023	△21,713
有形固定資産の売却による収入	504	1,039
無形固定資産の取得による支出	△374	△1,220
敷金及び保証金の差入による支出	△1,795	△943
敷金及び保証金の回収による収入	2,655	2,287
その他	22	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,897	△20,294
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,200	5,500
長期借入金の返済による支出	△12,100	△4,050
配当金の支払額	△1,751	△1,843
その他	△259	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,910	△608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△80
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,755	△4,300
現金及び現金同等物の期首残高	20,481	29,470
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,744	—
現金及び現金同等物の期末残高	29,470	25,169

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)マルエツ、(株)カスミ、マックスバリュ関東(株)、

丸悦(香港)有限公司、丸悦(無錫)商貿有限公司、(株)マルエツフレッシュフーズ、

(株)ローズコーポレーション、(株)カスミグリーン、(株)マルエツ開発、(株)クローバ商事、

(株)食品品質管理センター、(株)マーノ、(株)協栄エイアンドアイ

前連結会計年度において連結子会社でありました(株)カスミトラベルは、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 4社

関連会社の名称

(株)セイブ、(株)日本流通未来教育センター、(株)ワンダーコーポレーション、(株)エスオー

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました(株)ワンダーネットは、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、丸悦(香港)有限公司及び丸悦(無錫)商貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の商品については、最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～39年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金
株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待制度の利用実績に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑥ 転貸損失引当金
店舗閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
すべて特例処理の要件を満たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金の利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

スーパーマーケット事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループの報告セグメントは、スーパーマーケット事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	996円17銭	1,041円49銭
1株当たり当期純利益金額	40円47銭	55円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,329	7,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,329	7,350
普通株式の期中平均株式数(株)	131,676,023	131,674,188

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	131,664	137,518
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	493	381
(うち非支配株主持分(百万円))	(493)	(381)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,170	137,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	131,674,682	131,673,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(役員の変動)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成29年5月19日予定)

①新任取締役候補

取締役 石井 俊樹 (現 ㈱カスミ代表取締役社長)

②退任予定取締役

取締役 小瀨 裕正 (現 ㈱カスミ取締役会長)

※小瀨裕正は平成29年5月19日付で相談役に就任予定

(3) 新任取締役候補の略歴

氏名	石井 俊樹	(いしい としき)
生年月日	昭和31年11月26日	
略歴	昭和54年3月	㈱カスミ入社
	平成19年3月	同社フードスクエア運営事業本部副本部マネジャー
	平成19年5月	同社取締役執行役員
	平成19年6月	同社フードスクエア運営事業本部マネジャー
	平成24年3月	同社販売統括本部マネジャー
	平成24年5月	同社常務取締役上席執行役員
	平成25年3月	同社販売本部マネジャー
	平成25年6月	同社販売本部マネジャー
		兼新店オペレーションタスクマネジャー
	平成26年3月	同社商品本部マネジャー
	平成29年3月	同社代表取締役社長 (現)
		現在に至る

(4) 役員の構成について

代表取締役会長	上田 真
代表取締役社長	藤田 元宏
代表取締役	手塚 大輔
取締役	古瀬 良多
取締役 ※1	石井 俊樹
取締役相談役（非常勤）	岡田 元也
社外取締役（非常勤）	秋吉 満
社外取締役（非常勤）	鳥飼 重和
社外取締役（非常勤）	牧野 直子
常勤監査役	細谷 和夫
常勤監査役	内田 勉
社外監査役（非常勤）	笹岡 晃
社外監査役（非常勤）	宮武 正容
社外監査役（非常勤）	岡本 忍

※1 新任取締役候補者

役員人事は平成29年5月19日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会・監査役会において決定する予定です。